

第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務に係る
公募型プロポーザル実施要領

1. 目的

本要領は、「第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務」に係る委託契約の相手方となる事業者の選定に当たり、公募型プロポーザルの実施方法等について、必要な事項を定める。

2. 業務概要

(1)業務名

第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務

(2)業務内容

別紙「第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務 仕様書」のとおり

(3)業務期間

契約締結日から令和6年3月29日(金)まで

3. 予算額

委託料の上限は 2,159,300 円(消費税額及び地方消費税額を含む。)とする。

4. 実施形式

公募型

5. スケジュール

令和5年9月15日(金) 公募開始
令和5年9月22日(金) 質疑受付締切
令和5年9月27日(水) 質疑に対する回答予定
令和5年10月13日(金) 参加申込書等の提出締切
令和5年10月31日(火) プレゼンテーション審査

6. 参加資格

(1)プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- ①地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- ②豊明市指名停止取扱要領(平成12年 11 月決裁)に基づく指名停止の措置を現に受けていないこと。
- ③国税、地方税を滞納していない者であること。

- ④会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをしている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
 - ⑤豊明市が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領(平成20年2月15日決裁)に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。また、同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
 - ⑥子ども・子育て支援事業計画の策定支援等の受託実績があること。
 - ⑦本業務を遂行するにあたり、子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務に精通したものを本業務に従事させることができること。
- (2)本プロポーザルに参加する者は、次に掲げる書類(発行が提出日の前3か月以内のもの。)を提出し、確認を受けなければならない。
- なお、市の豊明市建設工事等入札参加有資格者名簿に登録された者又は豊明市物品供給、役務提供者一覧表に登録された者は、提出書類を省略することができる。
- ①法人にあつては、履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)
 - ②個人にあつては、身分証明書
 - ③法人にあつては、国税(法人税及び消費税)、地方税の納税証明書(直近3年間の税に未納がないことが確認できること。)
 - ④個人にあつては、国税(所得税及び消費税)、地方税の納税証明書(直近3年間の税に未納がないことが確認できること。)
- (3)参加者は、候補者決定までの間に、本要領に定める参加資格の要件を満たさなくなった場合は、その参加資格を失うものとする。

7. 説明会

説明会は行わない。

8. 質疑・応答

- (1)提出方法 電子メールによる。なお、電話での質問には応じない。
(様式は任意。メールの件名は「プロポーザル質問」とすること。)
- (2)提出期限 令和5年9月22日(金)午後5時まで
- (3)提出場所 豊明市健康福祉部子育て支援課
- (4)回答方法 令和5年9月27日(水)に本市ホームページ上にて回答を公開する。

9. 参加申込の手続き

(1)提出書類

プロポーザルへの参加を希望する事業者は、本実施要領、仕様書及び豊明市契約規則等の各規定を理解した上で、次の書類を提出すること。

- ①プロポーザル参加申込書(様式1)・・・1部

②企画提案書・・・正本1部(要押印)・副本7部(押印不要)とする。

企画提案書には業務の基本方針、本市の現状分析、業務スケジュール、業務体制(スタッフ数)を記載すること。

③会社概要書・・・8部

様式は問わないが、会社の規模や業務内容等について記載のこと。

④参考見積書・・・1部(要押印、要封緘)

参考見積書は、別添「第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務委託仕様書」により作成することとし、任意の書式とするが消費税を含めた全体の金額を明記すること。

⑤委託業務実績書(様式2)・・・1部

⑥子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等業務実績書(様式3)・・・1部

⑦主担当者経歴書(様式4)・・・1部

⑧令和6年度業務に向けた参考提案書・・・1部

第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画は、ニーズ調査結果を踏まえて策定するため、令和6年度に実施する計画策定業務に係る次の3点についての参考提案書を提出すること。

ア 第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画策定業務に係る提案

イ 見積書(見積内訳がわかるもの)

ウ 業務スケジュール

※ 企画提案書等は全てA4縦判(A3の折込みも可)横書きで統一し、左2点綴じすること。

なお、既存の会社パンフレット等は、これ以外の様式も可とする。

(2)提出方法

持参又は郵送に限る。なお、郵送の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期日までに到着したものに限り受け付ける。郵便事故等については、提出者のリスク負担とする。

(3)提出期日

令和5年10月13日(金)午後5時まで

(4)提出先

豊明市健康福祉部子育て支援課

10. 審査及び選定

プレゼンテーション審査は以下のとおりとする。ただし、参加申込多数の場合は、書類選考を実施し、プレゼンテーション審査を受けることができる事業者を選定する場合がある。

(1)日時

令和5年10月31日(火) ※時間については追って連絡する。

(2)会場

豊明市役所 新館3階 教育委員会会議室

(3)選定方法

プレゼンテーション審査は非公開で行うものとし、全ての提案事業者のプレゼンテーション審査終了後、審査委員会による審査を行う。全ての委員の各評価点を合計した点数の最も高い事業者を受託候補事業者とし、次点の事業者を次点受託候補事業者として選定する。提案者が1者の場合、総得点があらかじめ設定した最低基準点以上であれば受託候補事業者とする。ただし、総得点が最低基準点未満の参加事業者は、契約候補から除外する。選定結果は1週間以内に文書により通知し、本市ホームページにて公表する。なお、受託候補事業者が辞退等の際には次点の事業者を繰り上げる。

11. 留意事項

(1)提出資料の取扱い

- ①提出された書類は、全て返却しない。
- ②提出後の差替え及び追加・削除は、認めない。
- ③提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザルに係る審査以外には利用しない。
- ④市が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがある。
- ⑤企画提案書の提出は、1者につき1案とする。

(2)情報の公開及び提供

市は、企画提案者から提出された企画提案書等について、豊明市情報公開条例(平成13年豊明市条例第29号)の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。ただし、事業を営む上で、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。なお、本プロポーザルの受託候補事業者決定前において、決定に影響が出るおそれがある情報については、決定後の開示とする。

(3)言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4)費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て提出者負担とする。やむを得ない事情により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、中止することがある。なお、この場合においても、本プロポーザルに要した費用を豊明市に請求することはできない。

(5)参加辞退の場合

プロポーザル参加申込書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに辞退届を豊明市健康福祉部子育て支援課に提出すること。

(6)失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- ①参加資格を満たしていない場合
- ②提出書類に虚偽の記載があった場合
- ③実施要領等で示された、提出期限、提出場所、提出方法等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- ④選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

⑤説明会又はヒアリングを開催した場合において、正当な理由なく欠席した場合

⑥参考見積書の金額が、「3. 予算額」にある額を超過した場合

(7)著作権の管理

企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。ただし、受託先に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は受託先にあらかじめ通知することにより、その一部又は全部を無償で使用(複製、転記又は転写をいう。)をすることができるものとする。

(8)異議申立て

申請者は、本プロポーザルの実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(9)令和6年度業務の契約

本件提出書類において、令和6年度に実施する計画策定業務に係る参考提案書が含まれているが、本件業務契約は令和6年度計画策定業務の契約を約束するものではない。

12. その他

(1)プレゼンテーションの時間は1提案事業者当たり30分以内(提案20分、質疑は10分を基本)とし、準備・後始末は別に5分程度とする。

(2)説明は、事前提出した企画提案書等の内容を基本とする。

(3)出席者は1提案事業者当たり3名以内とし、うち1名は受託した場合における主担当者であること。

(4)プロジェクター、スクリーン以外の必要な機器については、提案者で用意すること。

13. 問合せ先

〒470-1195 愛知県豊明市新田町子持松1番地1

豊明市健康福祉部子育て支援課 担当:若井

TEL0562-85-3950/FAX0562-92-1141

E-mail:koshien@city.toyoake.lg.jp